

〔参考〕1990年代以降の短期的経済変動への対応策¹⁹にみる雇用政策の流れ（資料3参照）

短期的な経済変動への対応として実施される経済対策等における雇用関連施策においては、経済政策と雇用政策の関連及び施策の変化の動向をより詳細に見ることが可能である。

ここでは、バブルの崩壊により安定成長経済から低成長経済に転換するとともに、財政問題、不良債権問題の影響等から、経済政策の方向性の転換がなされた1990年代以降の経済対策及び雇用対策の方向性について参考までに概観した。

1 経済対策

(1) バブル崩壊期 — 平成初期～平成9年頃（1990年代前半～1997年頃）

〔1990年代前半～1990年代半ば〕

○従来型施策中心の対策

- ・公共投資の拡大、住宅投資の促進、民間設備投資の拡大（電力・ガス・通信等公的企業における追加投資を含む）、中小企業対策、雇用対策、金融システムの安定性の確保
- ・規制緩和（1993.4以降）

〔1990年代中頃～1990年代後半〕

○規制緩和、省力化・合理化投資が対策の中心に

（1993.9 非自民党政権下の経済対策）

- ・規制緩和（1993年の緊急経済対策では、内需拡大、輸入拡大の観点から対策の柱とされた。）
- ・円高差益の還元
- ・公共投資、住宅投資、流通分野、省力化・合理化投資等構造調整に資する設備投資の促進、中小企業対策、雇用対策

（1994～1997年）

※これ以降、1997年以前に実施された経済対策は、1994.2の総合経済対策を踏襲。

- ・公共投資、住宅投資、省力化・合理化投資の促進、中小企業対策、雇用対策
- ・規制緩和
- ・不良債権処理の促進

¹⁹ 補正予算を伴う「経済対策」という形で実施される例が多くなっている。一般的には、この中に雇用対策が含まれる形となっているが、雇用対策のみ単独で実施される場合もある。

(2) 経済構造変革・構造改革期－平成9年頃～現在（1997年頃～現在）

(1997.11)

- 財政の危機的状況を踏まえ、公共事業中心の対策から民間活力の活用を中心に据えた経済政策への転換を明示した。
- ・規制緩和を中心とした構造改革
- ・市場アクセス改善、中小企業対策、雇用対策等

(1998～2001年)

- 自己責任原則を貫徹する条件整備、規制緩和の強力な推進など我が国経済の発展基盤の整備（1998・4）
- ・IT革命への対応
- ・規制緩和
- ・金融システム対策
- ・不良債権処理の促進
- ・社会資本整備（都市基盤整備等）、住宅投資促進、情報通信基盤整備
- ・新規開業促進、中小企業対策、雇用対策
- ・高齢化対策

(2001年～現在（中央省庁再編後）)

- 聖域なき構造改革の推進、公共投資等による従来型の追加需要策による対応の否定
- ・民間部門の活性化、構造改革（規制改革、金融システム改革、税制改革、歳出改革）の推進
- ・新規開業促進、雇用対策、中小企業対策
- ・IT化への対応、少子高齢化対策
- ・都市再生

2 雇用対策（経済対策における雇用対策部分含む）

(1) バブル崩壊期－平成初期～平成9年頃（1990年代前半～1997年頃）

〔1993.4以前〕

（対策の柱）

- 雇用維持支援、失業なき労働移動－従来から実施されてきた雇用対策（主な具体的施策）
- ・企業の雇用維持支援（雇用調整助成金の活用）

- ・事業主等による失業なき労働移動の円滑化
- ・ホワイトカラーを中心とした中高年齢者の雇用の安定（転職に必要な教育訓練等能力開発を含む）
- ・省力化、効率化投資による生産性の向上、労働時間の短縮

(2) 経済構造変革・構造改革期 ― 平成9年頃～現在（1997年頃～現在）

[1997.11～2001.12]

(対策の柱)

- 労働力需給調整事業における規制緩和・官民の連携の強化
- 職業相談における専門的カウンセリングの実施と機動的職業訓練の実施
- 企業、労働者個人のニーズに沿った職業能力開発の実施
- 雇用情勢の悪化に対応した基金の造成による機動的対応

(主な具体的施策)

- ・官民一体となった労働力需給調整機能の強化
- ・雇用維持支援、失業なき労働移動の支援
- ・ホワイトカラー離職者の再就職支援の強化（職業相談カウンセラーの充実、公共職業訓練の機動的・弾力的実施、民間教育訓練機関が実施する教育訓練の自主選択）
- ・成長分野への円滑な労働移動支援
- ・労働者のエンプロイアビリティの向上（教育訓練給付対象の大学・大学院への拡大、産学官の集結による人材育成、ITに係る公共職業訓練の拡充等）
- ・中高年を対象とした雇用機会の提供（緊急雇用創出特別基金）
- ・高齢者の共同による起業と継続的雇用創出の支援
- ・国、地方公共団体による臨時・応急の雇用、就業機会の提供（緊急地域雇用特別交付金）
- ・大規模なリストラの実施により大きな影響を受ける地域における雇用創出（特定地域・下請企業離職者雇用創出特別奨励金）

[2002.10～2003.6]

(対策の柱)

- 不良債権処理への対応、セーフティネットの整備
- 新規雇用創出
- 民間の活用による労働力需給調整機能の強化、実践的職業訓練の実施
- 個々人のニーズに対応したきめ細かな行政の対応
- 若者を対象としたきめ細かな職業能力開発、適職選択、職場定着の支援

(主な具体的施策)

- ・不良債権処理の促進に伴う離職者の再就職支援
- ・新たな雇用の創出（地域雇用創出、中高年齢者等の雇用機会の創出）
- ・民間の活用による労働力需給調整機能の活性化、多様な就業形態への対応（民間事業者への委託による再就職支援、企業・大学・専門学校等を活用した実践的職業訓練）
- ・離職者のトライアル雇用促進、起業支援等
- ・公共職業安定機関における就職緊要度が高い者に対する個々人ごとの求人開拓から就職までの一貫したきめ細かな就職支援（就職支援ナビゲーター）
- ・学卒未内定者に対するきめ細かな就職支援、若者向けの適職選択支援

[2003.6]（若者自立・挑戦プラン）

(対策の柱)

○関係省庁等の連携による教育段階から職場定着に至るキャリア形成・就職支援

(主な具体的施策)

- ・全国の公共職業安定所における在学中からの職業理解の促進、就職支援、職場定着までの一貫した支援を行う者の配置（若年者ジョブサポーター）
- ・企業における実習訓練と教育訓練機関における座学を組合わせた教育訓練の実施（日本版デュアル・システムの導入）
- ・若年者トライアル雇用の実施
- ・都道府県による若年者のためのワンストップサービスセンターの設置支援（ジョブカフェ）

むすび

本資料においては、**1990**年代の動きに焦点を当てながら、戦後の経済政策と労働力需給政策を中心とした雇用政策の動向を概観してきた。

1990年代、特にバブル経済の崩壊以降は、それまでの成長経済から低成長経済へと経済構造が変化し、さらには働き方に対する人々の意識が多様化する中で、我が国の雇用政策の基本的な考え方は、①雇用維持や失業なき労働移動を重視したものから雇用創出や円滑な労働移動の促進も重視したものへの転換、②業種単位の支援から経済変動の影響を受ける企業単位の支援への転換や企業を通じる形ではなく就職緊要度が高い個人を対象とした支援の充実に見られるように政策対応の個別化、③規制緩和、民間活力の活用促進という政府全体の政策の流れの中で、官民の連携の推進を図る、というものに変化してきた。

こうした雇用政策の基本的方向性の変化は、我が国経済社会構造の変化と政府全体の我が国の経済構造に対する認識や規制関連政策等の動きと流れを同じくするものであるといえる。特に、今後は、人口の減少、人口構成の高齢化、政策資源の制約、**IT**化の進展にみられるように情報通信技術の発展等が見込まれているところであり、経済社会構造の変化を的確に把握するとともに、労働市場のあるべき方向性も見据えながら効率的な政策を実施していく必要がある。

なお、以下の補論において、**OECD**、**EU**の雇用戦略、そしてそれに沿った政策を実施しているイギリス、フランス、ドイツの政策の動向を概観しているが、この中からは、**EU**諸国では、「フル就業」を最大の目標とする**EU**の雇用戦略に基づいて、各国の事情を勘案しながら、特に、就職困難者、若年失業者、長期失業者など労働市場から排除される傾向が強い人々を対象とした施策の強化が図られていることが見て取れよう。

我が国より厳しい雇用情勢にある国が多く、また、長年にわたり長期失業者問題への対応が重要課題とされてきた**EU**諸国における経験は、我が国との社会・経済構造の相違を踏まえた上で、参考にしていくことも有益であると考えられる。

(参考文献)

- 有馬元治（**1966**）「雇用対策法の解説」、日刊労働通信社
- 有馬元治（**1967**）「雇用対策基本計画の解説」日刊労働通信社
- 有馬元治（**1968**）「雇用対策法とその施策の展開」雇用問題研究会
労働省職業安定局他「雇用保険法」労務行政研究所
- 労働省職業能力開発局「職業能力開発法」労務行政研究所
- 労働省職業安定局「雇用対策法、職業安定法、緊急失業対策法」労務行政研究所
- 労働省職業安定局（**1980**）「雇用安定資金制度の解説」労務行政研究所
- 白井晋太郎（**1987**）「地域雇用対策の理論」労務行政研究所

労働省職業安定局雇用政策課（**1989**）「不況業種雇用安定法の解説」 日刊労働通信社
労働省職業安定局（**1995**）「改正業種雇用安定法早わかり」
労働省職業安定局（**1999**）「雇用調整助成金制度の実務解説」
厚生労働省職業安定局（**2001**）「高年齢者雇用対策の推進」 労務行政研究所
岡部晃三（**1999**）「国際化時代の雇用政策」 労務行政研究所
濱口桂一郎（**2004**）「労働法政策」 ミネルヴァ書房
経済企画庁「現代日本経済の展開 経済企画庁 **30** 年史」（**1976** 年）
経済企画庁「戦後日本経済の軌跡 経済企画庁 **50** 年史」（**1997** 年）
厚生労働省「雇用対策基本計画」
厚生労働省「雇用政策研究会報告」（**2002**、**2005** 年）
厚生労働省報道発表資料
経済審議会「経済審議会活動の総括的評価と新しい体制での経済政策運営への期待」
経済企画庁「経済白書」
経済企画庁報道発表資料
内閣府「経済財政白書」
内閣府報道発表資料
総務省公表資料
外務省公表資料